



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

エビデンスに基づく政策立案(EBPM)／
自治体職員の政策能力の向上支援と人材育成

佐藤 徹 (さとう とおる)

高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科 教授



○ 登録者情報

所在地

群馬県高崎市

略歴

大阪大学大学院国際公共政策研究科修了。博士(国際公共政策)。
高崎経済大学地域政策学部専任講師、助教授(准教授)を経て、2012年度より現職。
高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授。高崎経済大学地域科学研究所所長。
上級評価士(日本評価学会認定)。専門社会調査士(社会調査協会認定)。

【受賞歴】

- ・日本地方自治研究学会賞(著作部門)、2009年9月
- ・日本計画行政学会学術賞(奨励賞)、2006年9月
- ・第3回地域政策研究賞優秀賞(法政大学地域研究センター)、2006年3月

著書・論文等

【著書・論文】

『エビデンスに基づく自治体政策入門—ロジックモデルの作り方・活かし方』(編著、公職研、2021年)
『新説市民参加[改訂版]』(共編著、公人社、2013年)
『自治体行政と政策の優先順位づけ—“あれもこれも”から“あれかこれか”への転換』(大阪大学出版会、2009年)
『創造型政策評価—自治体における職場議論の活性化とやりがい・達成感の実現』(公人社、2008年)
『市民会議と地域創造—市民が変わり行政が変わると地域も変わる!』(ぎょうせい、2005年)
「自治体におけるEBPMの動向と課題」月刊誌『統計』、pp.13-20、日本統計協会、2024年1月
「わが国の自治体におけるEBPMの展開と動態—黎明期における実態分析を通して」『季刊行政管理研究』第179号、pp.4-16、行政管理研究センター、2022年9月
「エビデンスに基づく自治体政策の要諦—EBPMをどのように推進すればよいか」『月刊地方自治みえ』No.364、pp.1-4、三重県地方自治研究センター、2022年10月
「自治体の中長期構想づくりの基本的視座—総合計画の戦略性・実効性を高めるには」『アカデミア』No.128、pp.38-43、市町村アカデミー、2019年1月 ほか多数。

○ エビデンスに基づく政策立案(EBPM)／自治体職員の政策能力の向上支援と人材育成

取組の内容

内閣府本府政策評価有識者懇談会委員、群馬県行財政改革評価・推進委員会委員長、埼玉県施策評価有識者会議委員、千葉県総合計画の政策評価に関する有識者懇談会委員、埼玉県戸田市外部評価委員会委員長、埼玉県桶川市協働審議会会長などを務めています。また、総務省、市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)、地域活性化センター(全国地域リーダー養成塾)をはじめ、全国各地の自治体において、政策形成、政策評価、EBPM、ロジックモデル等に関する研修講師や各種委員・アドバイザーを務めています。2012年からは、自治体政策経営研究会の会長として、全国の自治体職員とともに実践的研究や交流を重ねています。



総合計画策定過程でのロジックモデル・ワークショップ
(埼玉県戸田市)



EBPMに関する自治体職員研修
(茨城県鹿嶋市)

実績

自治体における政策アドバイザー等の立場で、EBPMや政策評価、総合計画のマネジメント、予算編成等の制度設計に関与するとともに、自治体職員等を対象としたEBPMや政策企画に関する研修・講演を行っています。

2021年度：ふくしま連携復興センター、足立区（東京都）、東毛4市（桐生市・太田市・みどり市・館林市）、岐阜県、長崎市、市町村アカデミー（政策形成研修の企画と実践）、総務省、市原市（千葉県）

2022年度：地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）、岐阜県、長崎市、埼玉県、上尾市（埼玉県）、東毛4市（桐生市・太田市・みどり市・館林市）、鹿嶋市（茨城県）、市町村アカデミー（「政策企画」「事業推進のためのデータ活用」）、宗像市（福岡県）

2023年度：鹿嶋市（茨城県）、埼玉県、地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）、岩手県、岐阜県、長崎市、東毛4市（桐生市・太田市・みどり市・館林市）、広島市、上尾市（埼玉県）、江戸川区（東京都）、市町村アカデミー（「政策企画」「事業推進のためのデータ活用」「政策形成研修の企画と実践」）

工夫した点や苦労した点

政策評価や自治体経営の制度設計では、いかに組織に落とし込み、機能させられるかを念頭に、担当職員と協働で検討しています。また職員研修では、講演だけでなく、職場で議論しながら政策を立案・評価することを想定したワークショップ形式の実践的演習を重視しています。特に、ロジックモデルの作成・活用を通して、「戦略的思考」や「仮説的思考」に基づく政策形成能力を磨くことに主眼を置いています。

ひとことPR

政策形成・政策評価やEBPMに関して職場の上司や同僚が教えてくれることは稀であり、自然と身につくものでもありません。また、書籍を読んだり、講演を聴いて理解したつもりになっていても、実際にはできないものです。個々の自治体職員のポテンシャルを引き出すだけでなく、組織力が向上し、地域の課題解決や魅力向上の一助となりましたら幸甚です。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 行政職員研修(EBPM)
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

佐藤徹研究室	https://tsato26.wixsite.com/policy-blog
リサーチマップ(佐藤徹)	https://researchmap.jp/tsatopolicy2020
自治体政策経営研究会	https://tsato26.wixsite.com/policy-blog/blank

連絡先

メールアドレス	tsato〔アットマーク〕tcue.ac.jp	その他	
---------	-------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。